

案件紹介

1

## 乾燥地で地中熱を活用 エネルギーアクセスと地球温暖化を解決！

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) (2022年5月～2027年4月)

地中熱利用による脱炭素型  
熱エネルギー供給システムの構築

📍 タジキスタン



中央アジアのタジキスタンは、石油などの炭化水素資源に乏しく、電力の96%を水力に依存しているため、安定したエネルギーへのアクセスが課題となっています。特に暖房需要が高まる冬季は、雪解け水の減少や流域河川の凍結によって出水率が低下し、発電量が落ち込むため、電力供給が逼迫し、地方・農村部では電気の使用が1日2時間に制限される地域もあります。旧ソ連時代から石炭による火力発電も利用されてきましたが、設備は老朽化しており、地球温暖化の観点からも活用は望ましくありません。

こうした課題の解決に向け、タジキスタンの豊富な地下水資源に着目した同国と日本の研究機関が連携して、2022年から「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」を通じ、ICT技術も利用しつつ、「先進乾燥地帯対応型地中熱ヒートポンプ (GSHP) システム (タジキスタンモデル)」の構築を開始しました。同モデル



第1デモサイト (ドゥシャンベ市) に設置したGSHPシステム (写真: 秋田大学)



第2デモサイト (マチトン) での井戸掘削工事 (写真: 日本地下水開発株式会社)

は、年間を通して温度の変化が少ない地盤や地下水などを熱源とする省エネ技術を導入することで、エネルギーアクセスの向上を目指しています。

同事業の下、首都ドゥシャンベ市を中心に、地下水の分布状況をデータベース化した結果、同国がGSHP導入に高い適性を有することが確認されました。2025年9月に実施された第1デモサイト (ドゥシャンベ市) における1か月間の冷房の試運転では、消費電力が47%削減されていることが実証されました。

エネルギーへの安定的なアクセスは、人々の日常生活を支える基盤です。エネルギーアクセス強化と地球温暖化対策を両立するGSHPシステムには、周辺国や国際機関も強い関心を示しており、今後は、中央アジア諸国も含めた世界各地の乾燥地帯に同技術を広めていくことで、地中熱の活用を始めとする脱炭素型エネルギー技術の普及にさらに貢献することが期待されます。

## カンボジアにおけるデジタル経済・社会の発展支援 ASEANで連携したサイバーセキュリティ強化

技術協力プロジェクト（2023年5月～2026年10月（予定））・無償資金協力（2022年11月～2025年11月）

サイバーセキュリティ能力  
向上プロジェクト

📍 カンボジア



カンボジアは、新たな経済成長と社会福祉の向上のため、サイバーセキュリティを含むデジタル経済・社会の推進に力を入れています。日々高度化するサイバー攻撃に対応するためのスキルや最新技術に関する知識が十分に備わっておらず、サイバー攻撃による政府機関や企業の機密情報の漏洩<sup>えい</sup>、重要インフラの機能停止や破壊等の国家の安全保障上のリスクが高まっています。また、金融機関やオンライン取引を狙った不正アクセスや詐欺行為が増加し、経済的損失を招くなどの状況もあり、こうしたサイバーセキュリティの脆弱性<sup>ぜい</sup>は、外国からの投資を含む経済成長にも影響を与えることから、デジタル技術者の育成およびサイバーセキュリティ対策の実施が急務となっていました。

そこで日本は、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を軸としたカンボジアへのオファー型協力<sup>注1</sup>の一環として、2023年5月から、同国のICT政策や重要インフラを所管する関連中央省庁の職員等を対象に、サイバーセキュリティ能力向上のための研修を開始しました。国際的なフレームワークに基づいた研修に加え、JICA専門家によるサイバーセキュリティ国際標準に関する研修を行いました。また、情報通信研究機構（NICT）などから講師を招き、AIとサイバーセキュリティの最新動向に関する



JICA専門家による事業進捗に関するプレゼンテーションの様子（写真：カンボジア郵便電気通信省（MPTC））



カンボジアの政府機関および重要インフラ事業者を対象としたサイバーセキュリティ実務研修の様子（写真：JICA）

大学生向けの講演も実施しました。さらに、ASEAN諸国との連携による第三国研修として、2018年に日本の支援で設立したタイの日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センターでは、サイバー攻撃発生時の対応をロールプレイ形式で体験する実践的な演習「CYDER（Cyber Defense Exercise with Recurrence）」や、インドネシアでのサイバーセキュリティ人材育成事業なども実施しています。

協力開始以来、延べ1,500名以上がサイバーセキュリティ研修や普及啓発セミナーに参加し、情報セキュリティに関する事故発生時におけるサイバーセキュリティ対応チームの能力が強化され、各機関・企業でのサイバーセキュリティ対策も着実に向上しています。また、無償資金協力を通じて供与したサイバーセキュリティシステム用の機材を配備したセキュリティオペレーションセンター（SOC）が、2025年度から運用を開始しました。

こうした取組を通じて、カンボジアの政府機関や企業への信頼性が高まり、外国からの投資促進や新たなビジネス機会の創出にもつながっています。日本は今後も、カンボジアを始めとするASEAN地域全体におけるデジタル分野の技術力向上と、持続可能なセキュリティ体制の確立を後押ししていきます。

注1 160ページの第V部2（2）を参照。

## パレスチナへの緊急食料支援

国際機関拠出金（2024年2月～2025年2月）  
ガザ地区及び西岸地区で食料不安に  
直面する人々への緊急食料支援



📍 パレスチナ

2023年のイスラエルとパレスチナ武装勢力間の衝突発生以降、パレスチナのガザ地区では食料へのアクセスが極端に制限され、特に女性や子どもなど脆弱な立場にある人々の栄養状態が悪化しました。また、ヨルダン川西岸地区においても、ガザ地区での緊迫した情勢の影響を受け、移動制限や経済の混乱により食料不安に直面する人々が増加しました。

こうした状況の中、日本は、国連唯一の食料支援機関である世界食糧計画（WFP）を通じ、食料そのものが不足するガザ地区の住民約38万人に対しては、域外で調達した缶詰食品やナツメヤシなどの保存性の高い食品を提供しました。また、市場が機能している西岸地区では、栄養価



WFPから受け取った食料を運ぶガザ地区の男性（写真：WFPパレスチナ事務所）



ヨルダン川西岸地区で食料を電子パウチャーで購入する様子（写真：WFPパレスチナ事務所）

の高い食料へのアクセスを改善すべく、食料引換券（電子パウチャー）の配布を通じて各家庭のニーズに沿った支援を目指すとともに、現地の食料の購入を促すことにより、地域経済の活性化につなげる工夫を行いました。

食料を受け取ったガザ地区の男性からは、「妻と子どもたちの食料を求めて商店を転々と歩き回ったが、果物も野菜もなく、小麦粉しか手に入らなかった非常に厳しい時期に、この支援に救われた。」との言葉が寄せられています。

日本は今後も、パレスチナの深刻な人道状況の改善と、SDGsの目標の一つである「飢餓の撲滅」の実現に向け、現地のニーズに基づいた人道支援を継続していきます。

## 三角協力で築く地雷のない未来

技術協力（2023年7月～2026年9月）  
対人地雷包括的行動（AICMA）  
推進のための人材育成プロジェクト

📍 コロンビア

コロンビアでは、1960年代から半世紀以上続いた国内武力紛争時に広範囲に埋設された対人地雷が放置されており、地域の安全と経済発展が大きく阻まれています。全国での対人地雷関連の事故は2022年には489件であったのが、2023年には942件と倍増する中、特に地方の住民は地雷と隣り合わせの生活を余儀なくされています。こうした状況の中、地雷除去のための専門知識と技術を有する人材の育成が喫緊の課題となっています。

この問題に対応するため、日本は長年にわたり地雷対策分野で協力関係を培ってきたカンボジアと連携し、コロンビアで2023年に「対人地雷包括的行動（AICMA）推進のための人材育成プロジェクト」を開始しました。同プロジェクトでは、日本により供与された機材を活用しつつ、JICAの技術協力の下、カンボジア地雷対策センター（CMAC）がコロンビア政府職員に対して地雷探知技術や除去手法に関する助言を行い、実践的な知識と技術の移転

を進めています。

開発途上国間の南南協力を先進国が支援するこの「三角協力」<sup>注1</sup>により、これまでに50名以上のコロンビア人専門家がカンボジアやコロンビアで研修を受け、学んだ知見を現場で実践しており、地雷埋設位置の特定に要する日数の短縮化やコスト削減につながるなどの地雷除去作業の効率化が進んでいます。また、本プロジェクトを超え、日本とコロンビアは新たにウクライナへの支援を実施する予定であり、コロンビア自身も地雷対策に関する「三角協力」の国際ネットワークの重層化に貢献しています。日本は今後も地雷対策の知見の輪を広げる活動を後押しすることで、全ての人々が地雷の脅威にさらされることなく安心して暮らせる世界の実現に向けて貢献していきます。

注1 110ページの用語解説を参照。



地雷対策研修の様子（写真：JICA）



地雷探知作業のデモンストレーション（写真：JICA）

## 持続可能な森林管理による 温室効果ガス排出削減への取組

技術協力（2022年4月～2025年4月）

森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト



📍 パプアニューギニア

パプアニューギニアは、約35百万ヘクタールの森林を有する世界有数の熱帯林保有国であり、商業伐採による木材生産・輸出は同国の重要な産業となっています。しかし近年、商業伐採や農地開発に伴う森林劣化に由来する温室効果ガス排出量の増加が指摘されています。パプアニューギニアでは、森林公社の職員らによる伐採業者に対する監視業務が十分に機能しておらず、持続可能な森林管理が課題となっていました。

こうした状況を踏まえ、日本は2022年から、森林伐採モニタリングシステムの改善に向けた技術協力を開始しました。本協力では、伐採活動に関する規則や手順の順守、伐採活動後の森林回復、低炭素排出型伐採の推進などに携わる関係者の能力強化を図り、森林劣化による温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいます。これまでに、森林公社

の伐採モニタリング担当官72名と伐採事業者39名を対象に、伐採規則や手順に関する研修を実施しました。その結果、持続可能な森林管理が促進され、森林劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に貢献しました。研修参加者からは「事業者にとって初めての伐採規則研修であり、理解が深まった」、「研修で得た知識を今後の実務にいかし、パプアニューギニアの森林を守りたい」といった声が寄せられています。

森林管理と温室効果ガス排出削減は、気候変動の影響を強く受ける太平洋島嶼国<sup>しよ</sup>にとって喫緊の課題です。日本は今後も、様々な形でパプアニューギニアにおける環境・気候変動対策に協力するとともに、持続的な経済成長を後押ししていきます。



苗木の生育状況を確認する森林公社職員とJICA専門家（写真：JICA）



伐採実施規則に関する研修の様子（写真：JICA）

## 学ぶ環境を改善し、全てのこどもに教育を

草の根・人間の安全保障無償資金協力（2023年3月～2024年7月）

マナット県ソイバダ郡マンララ村における  
ノサ・セニョーラ・アイタラ中学校校舎建設計画

📍 東ティモール



東ティモールは、2002年に独立回復を果たして以降、国造りに向けた経済社会開発の取組を着実に進めてきています。しかし、その基盤となる道路や港湾といった基幹インフラや、国民への社会サービスの提供のための環境は、依然として十分に整備されていない状況です。

教育分野においても、学校施設の整備の遅れや、校舎や備品の老朽化が課題となっています。全てのこどもたちに質の高い教育を提供することは、将来の国造りを支える人材育成のための鍵となりますが、とりわけ地方部において、十分な教育の提供が実現できない状況にあります。

こうした状況を受け、日本は、首都ディリから約160km離れた山岳地帯に位置するノサ・セニョーラ・アイタラ中学校を対象に、校舎の建て替えを支援するとともに、各教室や職員室に黒板や掲示板を供与しました。同校は、周辺

の5村からの生徒が通う、地域の重要な学校でありながら、老朽化によりドアや窓は破損し、コンクリート床はひび割れ、壁や天井の部分崩壊が見られる状態でした。日本の協力により、新校舎を使用する中学1～2年生約100名が安全で衛生的な環境で学校生活を送ることができるようになりました。

新校舎の引渡式には、同校を卒業したラモス＝ホルタ大統領が出席し、生徒や大勢の地域住民と共に新校舎の完成を祝いました。ラモス＝ホルタ大統領は、「遠隔地にある脆弱な地域社会への支援を目の当たりにし、改めて日本に心から感謝したい。」と述べました。日本は今後も、人々の生活に根ざした基礎的な社会基盤の整備を通じて、東ティモールの人づくり、国造りに協力していきます。



新校舎引渡式の様子



ODA広報ノートを手にする地元のこどもたちとラモス＝ホルタ大統領および木村駐東ティモール日本国大使（当時）（後方2名）

# 尊厳と希望を紡ぐ～三者協働を通じたエチオピア 人女性・女児のエンパワーメント計画～

無償資金協力（2025年2月～2026年2月）

声を高める：エチオピアにおける女性と  
女児の尊厳とエンパワーメントの推進

エチオピア



エチオピアは、アフリカ大陸第2位の人口を擁し、「アフリカの角」地域の安定の要となる大国です。一方、2022年まで続いた同国北部地域における紛争や深刻な干ばつによる被害が重なり、人道状況は深刻化しており、2025年現在でも1,900万人以上が人道支援を必要とする状況にあります。このような厳しい状況の中、ジェンダーに基づく暴力など、特に脅威にさらされやすい女性と女児が尊厳の守られた環境で生活し、安定的な収入を得られるようにするための支援が求められます。

国連人口基金（UNFPA）エチオピア事務所は、同国北部地域のうち、紛争や自然災害による影響が特に深刻な地域の女性と女児を対象として、月経に関する衛生支援を通じた社会的・経済的エンパワーメントを実施しています。この事業は、UNFPAが日本政府からの資金協力を受け、伊藤忠商事株式会社との技術的連携の下で実施する三者協働のプロジェクトです。同事業では、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力によりアディスアババ市内に建設

された職業訓練施設において、北部で活動する月経用吸水ショーツの製作者を養成するとともに、ビジネス・スタートアップ・キットの提供を含む生計向上研修や、性と生殖に関する健康の啓発活動を実施しています。

2025年8月時点で、175名のエチオピア人が月経用吸水ショーツの製作者養成研修を修了しました。修了者から、「これまで、このような再利用できる生理用品があることを知らなかった。今では自分で作れるようになり、人にも作り方を教えられるようになった。」といった喜びの聲が寄せられています。また、日本企業から学んだ高品質な吸水ショーツの製作技術を他の地域に広めることで、脆弱な立場に置かれた女性や女児のエンパワーメントを促進するとともに、現地の雇用創出にも貢献しています。日本は今後も、官民および国際機関との連携を通じて、エチオピアの女性たちが自らの力で未来を切り拓けるよう支援していきます。



伊藤忠商事(株)にて訓練を受けたエチオピア人指導者が技術指導する様子 (写真：UNFPA)



技術研修受講者と受講者が作成した吸水ショーツ (写真：UNFPA)

## 博物館から進めるザンビアにおける多様な民俗文化の保護と国民のアイデンティティの醸成

無償資金協力（2023年4月～2025年9月）  
リビングストーン博物館における研究、保存、  
展示および教育のための機材整備計画

📍 ザンビア



南部アフリカの内陸部に位置するザンビアは、1964年の英国からの独立を果たして以来、平和的な政権交代を続け、サブサハラ・アフリカ地域でも有数の安定した民主主義国家を築いてきました。一方、公用語の英語に加え、72の現地語が生活の中で使用されている多民族国家としての側面に注目してみると、急速な都市化等により、社会としての結束も薄れるといった課題も浮き彫りになっています。

2021年8月以降、ザンビア政府は、建国以来の国是「一つのザンビア、一つの国家」を想起し、国としての経済成長のためには「多様性の中の国家統一」が重要であると提唱し、伝統的酋長が地方開発に協力することを求めつつ、文化・観光振興や博物館の改善に傾注しています。

リビングストーン博物館は、1934年、英領北ローデシア時代に開館し、1964年の独立を契機として、国内最大の国立博物館としてザンビア固有の民俗文化や自然資源に関する研究・教育活動を促進する重要な役割を担ってきました。一方、同博物館が「多様性の中の国家統一」の実現に向け、国民、特に若年層に訴求効果を持ち続けるためには、先進的なコンテンツ制作や展示を充実させる必要がありました。

こうした状況を踏まえ、日本は、リビングストーン博物館の開館90周年に向けて、同博物館に各部門の研究者が用いる撮影機材、顕微鏡、文化財保護のための湿度調整機材、デジタル素材編集用パソコン、展示室に配備するタッチスクリーン・システムなどの整備を決定しました。



リビングストーン博物館における新たな機材が設置された作業場の様子  
(写真：ザンビア観光省)

2025年9月に開催された引渡式において、ザンビアのシクンバ観光大臣は、「(博物館機材の更新は) ザンビアと日本の長年にわたる揺るぎないパートナーシップの証」と謝意を表明するとともに、「導入された最新技術によって、収蔵品のデジタル化や臨場感あふれる展示の実現、さらには世界中の人々への発信が可能となり、同時に、貴重で繊細な資料を次世代へ確実に継承していくことができるようになった。」と、今般の支援の実現効果を強調しました。

今後、リビングストーン博物館では、コンテンツの収集、展示内容の更新、シンポジウムの開催が本格化していくこととなります。同博物館を訪れる国民が、自国の多様な文化・自然遺産に対する理解と造詣を深め、ザンビア国民としてのアイデンティティの醸成につながることを期待されます。

## ミャンマー地震に対する緊急援助

国際緊急援助隊、緊急援助物資、緊急無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力  
(2025年3月~2025年4月)  
ミャンマー中部で発生した  
地震被害への対応



📍 ミャンマー

2025年3月28日、ミャンマー中部マングレー付近を震源とするマグニチュード7.7、震源の深さ約10kmの大地震がミャンマーを襲いました。同国では113年振りの大地震となり、多数の死傷者が報告されました。

日本は地震発生のわずか4日後から、医師や看護師らを含む国際緊急援助隊の医療チーム延べ69名を順次派遣し、20日間にわたり延べ2,100名の被災者を診療しました。現地での活動を支えるため、自衛隊機による薬品や検査薬を含む医療資機材の迅速な空輸も行われ、初動対応において「人と物が一体となった支援」を実現しました。

その後、約9億円の緊急無償資金協力により、国際機関を通じて保健・医療、水・衛生、食料分野の人道支援を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、被災地の学校に給水タンクやテントなどの緊急支援物資を供与し、地域の暮らしを早期に支える取組も進めました。このように、日本は初動から復旧段階に至るまで、き

め細やかで切れ目のない支援を展開しました。

日本の協力に対し、被災者の方からは、「ミャンマーの人々に対する思いやりのある支援をいただき、非常にありがたい」など、多くの感謝の声が寄せられました。また、在ミャンマー日本国大使館のFacebookに投稿された、日本医療チームの診療開始を告げる動画は、同アカウントで過去最多の再生回数を記録し、日本の支援が広く伝わる契機ともなりました。

今回の支援は、困難に直面する人々に寄り添い、日本人の優しさや思いやりの心を行動で示した好例と言えます。近年、自然災害リスクは世界的に高まり、その経済損益も年々拡大しています。地震大国である日本は、防災・復興に関する豊富な知見と経験をいかし、迅速な初動対応から中長期的な復旧支援に至るまで、被災国や国際機関などと緊密に連携し、実効性のある支援を続けていきます。



診療開始を告げる日本医療チーム団長



マングレー空港に到着した自衛隊機

案件紹介

10

## インドネシアの観光資源であるバリ島海岸の保全支援

円借款（1996年12月～2008年12月（フェーズ1）、  
2017年3月～2028年11月（予定）（フェーズ2））

バリ島海岸保全計画（フェーズ1&2）

📍 インドネシア



世界最大の島嶼国であり、海岸線が約9.9万kmに及びインドネシアでは、各地で海岸侵食が発生しています。特に、海岸の約66%が観光に利用されているバリ島では、1970年代以降、急速な観光開発に伴う海岸利用の拡大に加え、建材用の河川土砂やサンゴの過剰採取などで海岸侵食が深刻な問題となっています。

こうした状況を受けて実施された本計画フェーズ1では、侵食が顕著で、住民の生活や観光資源への影響が懸念されたバリ島南部地域（サヌール、クタ、ヌサドゥア海岸）において、砂浜の再生（養浜）と堤防・護岸などの整備を組み合わせた海岸保全対策を実施しました。フェーズ1によって、養浜完了後の砂の流出割合は約10%程度に抑えられるなど、海岸侵食被害防止に効果を発揮しています。現在進行中のフェーズ2では、新たな観光地として期

待されるバリ島東部（チャンディダサ海岸）を中心に、フェーズ1と同様の海岸保全対策を実施するとともに、海岸のモニタリングやメンテナンスの監督および助言などを通じて、海岸の維持管理を担う地元組織の能力強化を支援しています。

さらに、本計画フェーズ1では観光名所であるタナロット寺院の岸壁の補強や波浪からの保護措置も行いました。同寺院の岸壁補強により、同寺院への来訪者数が事業完了時点から倍増するなど、地域の観光振興にも寄与しています。

現地の観光業者からは、「海岸および環境を守ろうといった責任感や義務感が地元の人々に芽生えている」といった声が寄せられました。日本は引き続き、開発途上国における観光資源の持続可能な活用を念頭に、海岸保全などの取組を進めていきます。



事業実施前、護岸の損傷・崩壊が目立つヌサドゥア海岸（写真：日本工営株式会社）



事業実施後、護岸および砂浜が復旧されたヌサドゥア海岸（写真：日本工営株式会社）

# イノベーションの架け橋、日本からセルビアへ

技術協力（第1フェーズ（2022年8月～2023年2月）、  
第2フェーズ（2024年7月～2025年8月））

スタートアップ企業の海外展開支援に係る情報  
収集・確認調査（NINJA Serbia フェーズ2）

📍 セルビア



若年層を中心とした高い失業率が課題となっているセルビアでは、サービス業中心の産業構造からの脱却を目指しており、ICT分野を含む新産業の創出を通じた国内産業の育成と雇用創出が急務とされています。これに対応すべく、セルビアでは、スタートアップとそれを取り巻く投資家、公的機関、企業などの様々なアクターがネットワークを作り、発展していくエコシステムの形成が進みつつあります。一方で、同国のスタートアップは制度面や資金調達面など、依然として多くの課題を抱えています。

こうした中、日本はアフリカで始めた「Project NINJA (Next Innovation with Japan)」をセルビアにおいても実施し、スタートアップ支援に取り組んでいます。2022年から2023年にかけて実施した調査を通じ、セルビアのスタートアップ環境がまだ黎明期にあること、また、さらなる成長の鍵は海外展開にあることが明らかになりました。同結果を受け、2024年には、アジア地域を含む海外市場の分析などを通じ、セルビアにおけるスタートアップ

の海外展開を促進するための公的支援の在り方を検討しました。また、海外進出のきっかけ作りとして、海外進出を希望するセルビアのスタートアップ5社を対象に、当該企業の関係者を日本およびシンガポールに招聘し、ワークショップの実施や分野別のコンサルテーションを実施しました。

本件関係者からは、「セルビアのスタートアップは、Project NINJAを通じて、海外展開戦略を練り、日本やシンガポールとのネットワークを築く好機を得ました。さらに、日本とシンガポールで生まれたイノベーションは偶然ではなく、共同ビジョンと知識への投資の結果と知ることができました。」との声が聞かれています。日本は、今後もProject NINJAを全世界に展開していくことで、各国において質の高い雇用創出の契機となるスタートアップの成長を促進し、ビジネスを通じて途上国の社会課題の解決を図ります。



科学・技術開発・イノベーション省とJICA専門家の協議の様子（写真：JICA）



東京都が主催するアジア最大級のスタートアップに関する国際会議「Sustainable High City Tech Tokyo 2025」に参加したセルビアのスタートアップ（写真：JICA）

# 日本の技術で実現！ 中央アジアの大動脈を「安全・迅速」に

無償資金協力（2019年9月～2023年6月）

ドゥシャンベーポフタル道路における  
キジルカラーポフタル間道路改修計画



📍 タジキスタン

タジキスタンは、輸送の9割以上を道路交通に依存しています。首都ドゥシャンベとアフガニスタン国境を結ぶ幹線道路は、中央アジア地域全体の安定と繁栄においても重要な役割を担う一方で、老朽化が著しく、2車線構造は交通量増加に対応できていませんでした。そのため、特に南部の主要都市ポフタル市街地周辺では貨物車と農耕車、歩行者が混在し、慢性的な渋滞と事故の危険性が深刻な課題となっていました。

そこで日本は、将来の交通量の増加にも耐えうるよう、ドゥシャンベとポフタルを結ぶ道路の一部である、ハトロン州のキジルカラーポフタル間の道路（9.2kmの区間）について、既存の2車線から4車線へと拡幅し、耐久性の高い日本の技術を用いて舗装を強化する協力を開始しました。さらに、歩道や夜間照明、日本の国道で用いられる減

速路面標示も導入し、地域に暮らす人々の安全な交通を確保しました。

この道路改修により、ドゥシャンベーポフタル間の移動時間が従来と比べて、2から3割ほど短縮され、住民の日常的な移動や貨物輸送の効率性が大幅に改善されました。現地の住民からは「市場や学校へのアクセスが容易かつ安全になった」、「歩道や街路灯の設置によって、夜間も安心して通行できるようになった」、「歩道に沿った柵が設けられたことで家畜が道路に立ち入らなくなり、事故が減った」、「道路舗装が改善されたことで車両の故障や修理頻度が低下した」といった喜びの声が聞かれています。日本は、今後も、強靱で安全なインフラ整備を通じて、タジキスタンの持続的な経済成長と人々の生活の安定を支えていきます。



工事中の道路。道路は舗装されておらず、歩道も設置されていなかった。（写真：JICA）



工事終了後の道路。歩道や柵、中央分離帯、夜間照明が設置され交通の安全性が確保された。（写真：JICA）

## 日本つながりで届ける、 クルド自治区の学校支援

日本NGO連携無償資金協力（2024年3月～2025年10月）

エルビル県地震で倒壊した校舎の再建  
と教育の質向上プロジェクト



📍 イラク

イラクでは長年の戦争や経済制裁、「イラク・レバントのイスラム国（ISIL）」の侵攻などの影響で社会インフラが深刻な被害を受けました。その影響は教育環境にも及び、小中学校の卒業率は全国平均で7割に満たず、15から29歳の若者の失業率は約30%に上ります。教育の中断と高い失業率が若者の社会的・経済的脆弱性を高め、国の発展に負の影響を及ぼしています。さらに、2023年2月のトルコ南東部を震源とする地震は、イラク北部に大きな被害をもたらしました。

本事業では、認定NPO法人IVYとの協力の下、エルビル県ドゥスタバ村において同地震で倒壊した村唯一の学校を再建しました。丈夫なコンクリート製の校舎に建て替えるとともに、これまで通っていた小中学生に加え、高校生も授業を受けられるよう教室数を拡充し、村で初めての高

校を開校しました。また、同県内8校の教員に対し、日本で行われている学級会や特別活動、道徳教育の実践手法を盛り込んだ研修を行い、生徒の主体性を育めるよう指導力の向上を図りました。ドゥスタバ村の校長先生からは「生徒は安心安全に通学でき、学力も向上した」、生徒からも「クラス内で意見を共有して課題を解決し、積極的に授業に参加できるようになった」との声が聞かれています。

さらに、同校では、現地の日系企業と連携し、落成式や授業参観に企業関係者を招いて交流を深めたほか、図書への寄贈や図書室の整備、生徒による日系企業の見学など、日本的な要素を取り入れながら多角的な支援を継続しています。こうした日系企業との交流や、生徒の主体性を高める日本式の教育は、生徒の学習意欲向上のみならず、イラクにおける親日感情の醸成にもつながっています。



小学校図書室における生徒の親や日系企業関係者による授業の参観  
(写真：認定NPO法人 IVY)



日系企業での会社見学で建設機械についてオペレーターから説明を聞く生徒たち (写真：認定NPO法人 IVY)

# 人道と開発をつなぎ、 子どもを暴力から守る持続的な仕組み作り

日本NGO連携無償資金協力（2023年3月～2026年6月）

アルア県における  
子どもの保護強化支援事業



📍 ウガンダ

ウガンダ北西部は1986年から20年以上続いた国内紛争などの影響により、基礎インフラや行政サービスが十分に機能していません。さらに、子どもに対する虐待やネグレクト<sup>注1</sup>、搾取、暴力などのリスクが高いものの、これらのリスクから子どもを守る仕組みが整っていません。

このような課題を受け、セーブ・ザ・チルドレンは、同地域で緊急人道支援を実施してきた経験をいかし、人道と開発をつなぐ取組として「子どもの保護」の仕組み強化に取り組んでいます。「子どもの保護」とは、子どもが虐待やネグレクト、搾取、暴力などの被害にあわないよう予防し、また被害にあった場合でも安心して支援を受けられるようにする活動です。本事業では、地域住民や行政と連携した持続的な仕組み作りを大切にしており、例えば、地域の社会福祉オフィサー13人およびパラ・ソーシャルワーカー<sup>注2</sup>726人に対して、子どもへの暴力を防ぎ、対応する力を高めるための研修や技術指導を行っています。また、アルア市警察内に設置した一時保護所では、1年間で



セーブ・ザ・チルドレンの日本人職員と一時保護所を運営するアルア市警察子ども家庭保護課のスタッフ（写真：セーブ・ザ・チルドレン）



子どもを取り巻く環境について議論するアルア県子どもグループ（写真：セーブ・ザ・チルドレン）

98人の子どもを保護し、859件の相談を受け付け、被害を受けた子どもや家庭への支援を行いました。地域では延べ1万600人以上の住民に対し、暴力の予防やジェンダー平等に関する啓発活動を行いました。さらに、子どもグループを立ち上げ、子どもたちの声を政策に反映させる活動も推進しています。

グループに参加している子どもは「以前は自分が大人に意見を言えるとは思っていませんでしたが、自分にも声を上げる権利があると学び、今は助けが必要なときに誰に伝えればよいか分かります」と話してくれました。日本は、引き続き人道支援の実績や知見を有するNGOと協力しながら、行政と地域が協働し、子どもが安心して成長できる仕組み作り貢献していきます。

**注1** 子どもの心身の正常な発達に必要なケアを与えないこと。

**注2** 社会福祉制度が未発達または極めて逼迫している状況において、子どもや家庭を含む脆弱な立場にある人々のニーズに対応する準専門職スタッフまたはボランティア（多くは地域に根ざして活動する）人材。[Guidelines to strengthen the social service workforce for child protection] 9ページ <https://www.unicef.org/media/53851/file/Guidelines%20to%20strengthen%20social%20service%20for%20child%20protection%202019.pdf>